

広島文化学園大学・短期大学における IR (Institutional Research) の展開

松元 健治*・金澤 寛**

Development of Institutional Research (IR) at Hiroshima Bunka Gakuen University and Two-Year College

Kenji MATSUMOTO and Yutaka KANAZAWA

Key words : IR Institutional Research, 教育の質保証 Quality Assurance, EBPM Evidence-Based Policy Making, BI Business Intelligence

1. はじめに

筆者らは、所属する広島文化学園大学・短期大学（以下「本学」という。）においてIR（Institutional Research）を組織的に推進する業務を担当しており、その効果的な任務遂行に向けて、我が国の大学IRの現状と課題を総合的に整理・分析し、特に小規模私立大学におけるIRの充実方策を明らかにするための考察を行っている。前稿では、IRに関する最近の文献、文部科学省の政策動向及び機関別認証評価の実施状況等を中心にして、日本の私立大学におけるIRの現状と課題を考察した¹⁾。

本稿では、地方の小規模私立大学におけるIRの実践事例として、本学におけるIRの展開状況を検証することにより、小規模私立大学におけるIR推進に関わる課題と改善方策を明らかにしていきたい。

2. 日本の私立大学におけるIRの現状

前稿では、IR関連文献の整理により、IRの定義づけ、IR研究の動向、IR体制及びIR情報・データ分析等の現状について論述した。

日本におけるIRの定義づけに関しては、主にアメリカのIR研究者に依拠した多様な定義が見られる中で、2020年の「教学マネジメント指針」の用語解説でIRは、「Institutional Research」の略。高等教育機関において、機関に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析することで、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行

う。」と説明されており²⁾、文部科学省によるIRの定義が、従来のものと比較して、より明確になってきていることを確認した。

また、1973年の喜多村によるアメリカの大学研究³⁾から始まったとされる⁴⁾日本におけるIR研究が、近年では広範囲な学問領域の教員研究者のみならず、各大学への配置が増加しつつあるIR担当職員によって、実践的な視点から多様な研究が精力的に行われてきていること、また研究の発展過程においては、日本インスティテューショナル・リサーチ協会等のIR関連団体が、IR関係者のネットワーク構築、研究・実践成果の普及、研修会実施等により、IRの充実・発展に大きく貢献していること、さらにIR情報・データ分析に関しては、日本の大学において各種情報が学内に散在している現状に対応して、データ統合の方法や可視化の検討など、IRデータベースを適切に構築することが重要視されている動向などを論じた。

さらに、各大学におけるIRの実施状況については、教育内容等の改革状況に関する文部科学省調査、私立大学等改革総合支援事業及び日本高等教育評価機構による第3期認証評価結果という三つの視点から、その進捗状況を確認したが、これらすべての視点においてIRの着実な進展が見られ、時期的に言えば、2013年からの私立大学等改革総合支援事業を契機として、多くの私立大学がその規模とは関係なく、教学IRを中心にしてIR体制を急速に整備しつつあることを指摘した。

その後の文部科学省調査（国公私立752大学が回答）⁵⁾によると、全学的なIRを専門で担当する部署を設置して

* 広島文化学園短期大学コミュニティ生活学科・広島文化学園IR推進センター長

** 広島文化学園大学看護学部・広島文化学園IR推進センター副センター長

いる大学数は、2017年の38%から2021年には52%まで増加、またIRを専門で担当する部署において学内の意思決定に資する提案書を作成している大学数は、2017年の16%から2021年には22%に上昇しており、文部科学省によるIR推進政策が着実に進展している現状である。

3. 広島文化学園大学・短期大学におけるIRの展開

本節では、地方の小規模私立大学におけるIRの実践事例として、本学におけるIR推進の経過と現在の実施状況を整理する。萌芽段階にある本学のIR活動の内部を、他大学の事例や先行研究も参考にしながら検証し、IR充実に向けた今後の課題と改善方策を明確にしていきたい。

(1) IR推進センターの設置

本学においては、学校教育法改正により大学の自己点検・評価が義務化された1992年には早々に自己点検・評価規程を制定するなど、PDCAサイクルの確立を志向するような組織風土があった。そして、そうした取組の延長線上で2014年にIR推進センター規程を制定し、IRの名称を冠する大学・短期大学共通の組織を開設した。またそれと併行して2015年には、学校法人広島文化学園中期経営計画（以下「中期経営計画」という。）Ⅲの第19章に「システム・IR」として、内部質保証を中核としたIR活動を明記した。その後、2020年開始の中期経営計画Ⅳ⁶⁾からは、さらなるIR機能強化に向けてIR単独の章立てを採用し、現在に至っている。

IR推進センターの現在の組織体制については、センター長に大学・短期大学副学長を、副センター長として、情報系の教授、教学支援副センター長を兼務する大学・短大副本部長及び法人事務局の経営企画課長の3名を、さらに室長と副室長2名を配置して、教学IRと経営IRを包括するような事務局体制を構成している。そしてこの事務局のもとに、学内に全学横断的組織として設置されている教学支援センター、学生生活支援センター、就職・キャリア支援センター等7つのセンターと事務部会・学生会・図書部会という大学運営組織の構成員の中から1名ずつを推進委員・専門委員に委嘱している。

センター運営では、中期経営計画Ⅳに基づくIRとしての年度事業計画の実施に係る検討事項を、月1回ペースで開催するセンター会議を中心にして確認・調整しながら業務を行っている。各部署では、それぞれの事業計画に基づいて担当業務の効果的かつ効率的な遂行に向けて、必要なデータ収集・分析を行っているが、IR推進センター委員としての情報共有によって、全学的にIR機能の強化・充実を推進しようとしているのである。

効果的なIR組織のデザインについて井芹は、大学IR組織の特徴を、①会議体型、②独立専門オフィス型、③既存オフィス一体型、④プロジェクト型、⑤分散型、の5つに分類して説明しているが⁷⁾、井芹の分類に従え

ば、本学のIR組織は独立専門オフィス型と分散型をアレンジしたタイプと捉えられる。他部局と独立してIR活動を担うIR専門オフィスを設置しつつ、推進委員・専門委員が課題に応じて情報管理者からデータを入手し自分たちでデータ分析を行えるという体制である。

また江原は、組織面から見たIRの類型を、①IRオフィス型、②大学評価室型、③FDセンター型、④コンソーシアム型の4つに類型化して説明しているが、中でもトップダウン型で小回りの利く大学には、IRオフィス型を導入する方法が向いていると述べている⁸⁾。本学でのIR推進センター設置には、そのように、まずは担当部局を作り運用を始めてみるという側面が強かった。

以上のような本学におけるIR組織体制づくりに対しては、2021年度に大学が受審した認証評価における優れた点として、「IR推進センターは、内部質保証を中核とした情報の収集、調査・分析を組織的に行い、各種データの一元管理を推進し、教学と経営に関する政策形成、実際の改革・改善行動の具現化に寄与している。」と評価されたところである⁹⁾。

(2) IRの行動方針と取組内容

中期経営計画Ⅳでは、IRの行動方針として「学長を中心とした教学マネジメントの強化による内部質保証を中核としたIR機能を充実させ、情報の収集、調査・分析を組織的に行うとともに、各種データの一元管理を推進し、教学と経営に関する政策形成を支援する。」と定めている。

中井らが指摘するように、IRを推進するうえでは、指針やビジョンを定めることが重要であるが¹⁰⁾、本学ではIRの行動方針として、①IRの中核に教学IRを位置付けること、②IRの基本的な目的は政策形成支援であること、の2点を明記している。IR機能の本質を確認し、IRの活動をまずは教学に集中してIRの効果を学内に浸透させた後に、経営IR・研究IRに援用していこうとするスタンスである。

本学の中期経営計画では、行動方針のもとに達成目標を掲げているが、IRについては、①IR業務の段階的整備、データの一元管理体制の構築、②研修などへの積極的な参加、IR業務のためのレベル向上、③学生の成長を評価し、その評価を可視化できるようなシステムの構築、の3点を達成目標としている。

そして、以上のような行動方針と達成目標に基づいて、具体的なIRの取組内容として、以下の4項目を設定している。

- ① IR業務の段階的整備、データの一元管理体制の構築
- ・各部署の情報収集・分析体制の整備、データ分析ツールの活用
- ・データの一元管理体制の構築
- ・PDCAサイクルの確立

② IR 業務に求められる職員の資質向上

- ・ IR 関連の研修への積極的な参加、先進的な大学の担当者による研修会の実施
- ・ 他大学との IR 研修会の実施
- ・ データ分析に関する職員の資質向上
- ・ スキルの習得

③ 学生の成長プロセスを可視化できるシステムの構築

- ・ 全学規模の各種テスト及び学習成績のデータにより、学生の成長を確認できる可視化システムの構築
- ・ 学修成果データの分析及び可視化システムの充実

④ 情報の収集及び分析を通じた学園経営及び大学運営への支援

- ・ 財務情報の収集・分析による、効率的な予算策定や事業計画策定のための支援
- ・ 人事・給与情報の収集・分析による、人事制度、給与制度改革のための支援
- ・ 広報・学生募集のための活動と成果に関する情報の収集・分析による、実効性の高い学生募集活動のための支援
- ・ 各種アンケート等の結果の収集・分析による、効果的な情報発信を行うための支援

①の「IR 業務の段階的整備、データの一元管理体制の構築」に関しては、従来各種調査等のデータ管理はセンター等の各部署内で扱っていたが、2020年度事業計画からはこれを IR の重点事項に位置付けて、IR の統一様式で学内の多様なデータを集約する作業を中心として展開している。

様式の記載項目は、①調査の名称、②調査の目的、③調査項目、④調査の体制、⑤調査結果データの所在(過去分も含む)、⑥結果・分析、⑦改善計画策定・意思決定への活用、⑧改善策実施状況、⑨調査実施に関わる課題、の9項目である。この様式により、一般的な IR データとされている「授業評価アンケート」、「学生満足度調査」、「卒業生アンケート」などに加えて、「オープンキャンパス参加者アンケート」や「休学・退学者分析」等のステークホルダーの現状分析把握に資すると考えられる幅広いデータを IR 推進センターで収集・集約している。調査結果を担当部署から各学科等に送付し、結果の分析に基づき改善策を検討する⑥から⑨までのプロセスを IR として統括することにより、PDCA サイクルの確立を目指す計画である。

②の「IR 業務に求められる職員の資質向上」に関しては、IR 関係団体や広島県の高等教育機関の連携組織である一般社団法人教育ネットワーク中国による、IR スキル向上に資する研修会等への積極的な参加とその学内伝達講習を中心にして、IR 業務のための職員の資質向上を図っている。また、学園の FD・SD 研修で IR をテーマとした全学研修会を計画的に実施して、IR の学内教職員

への浸透・普及を推進している。

また、他大学に対する IR 推進のための活動計画の一環として、2022年度には大手前大学・短期大学との IR 研修会を共同実施して、双方の IR 関連規程・組織・事業計画・特色ある事例、具体的な IR 活動に関する点検・評価等を行い、今後の課題や改善方策について総合的な協議・意見交換を行った。先方の事例報告では、BI ツール Tableau を用いたデータ分析の取組が紹介され、後述する本学での導入に繋がっていく。このように、ピア・レビューの視点から IR 充実を推進する大学間連携の営みは極めて有効であり、今後も継続的な実施を予定している。

③の「学生の成長プロセスを可視化できるシステムの構築」に関しては、本学の特色ある取組として「学修履歴証明書」と「HBG 夢カルテ」のシステムがある。

IR 推進センターの下部組織として2019年度には「教育の質の保証プロジェクト」を設置し、教学マネジメント強化の視点から、学生の成長プロセスを可視化する「学修履歴証明書」の作成事業を開始した。この証明書の内容は、学生が在学中の学修で「どのような力を身に付け」、「どのような人物に成長したのか」を可視化するツールとして、単位修得状況等の学業データ、ジェネリックスキルテスト評価、学生自らの申告による自己評価で構成されている。学生が学生生活を振り返り、各自のステップアップに役立てるとともに、大学として教育活動の PDCA サイクルを促し、教育改善に活用することを目的として作成している。2020年度からは、教学支援センター、システム開発管理センター及び IR 推進センターの連携事業に位置付けて、その活用を総合的に推進している。

また「HBG 夢カルテ」は、従来から短期大学で行っていた「学生による自己点検・評価」を拡大して、2013年度より学生ポートフォリオの一部として学内 LAN で運営している学生支援システムである。学生は、卒業後の「なりたい自分」(夢)を思い描き、その夢を実現するために具体的な目標を設定し、その達成度をセメスターごとに自己評価しながら、次のセメスターの目標を設定していく。そして学生指導教員であるチューターの激励を受けながら記入を繰り返すことで、夢の実現を目指していくシステムである。このカルテは全学 Web システムで作成・保存され、学生指導の基礎的データとして教職員が共有して多様な場面で活用されている。

④の「情報の収集及び分析を通じた学園経営及び大学運営への支援」では、教学 IR・経営 IR の充実という視点から、大学・学園の政策形成支援を適切に行うという IR 推進センターの基本的なミッションを示している。従ってここでの取組は、①から③までの取組内容を政策形成支援に集約し、財務情報、人事・給与情報、広報・学生募集関連情報等の収集・分析を担当各部署で適切に実行し、EBPM の視点から効果的な提案に終結するプロ

セスをIRとして統括するシステムの構築を目指している。主要な踏査結果について、データの概要と見直しやフィードバックの進捗状況等を大学政策会議、学園経営企画会議、理事協議会等に報告して、IRの政策形成支援機能の促進に努めている。

また、教学マネジメント指針でIRに機関情報の提供を行うことが求められていることを踏まえて、IRとして効果的な情報発信を行うための支援を行うことをここで明記し、学園ホームページ等での多様な情報公開・情報発信に努めている。

以上のような本学におけるIRの取組全体の概念図を、中期経営計画Ⅳでは図1の通り示している。下部左右の矢印は、学園全体の情報データベースを管理するシステム開発管理センターとIR推進センターとの連携関係を基礎にしてIR活動が展開される構造を示している。本学のIRが、開設当初より学園システム管理と連動して活動していることが反映されている。そして概念図の中心には内部質保証を配置して、教学IRがIRの中核にあることを、またIR推進センターから学長・理事長に向かう矢印

で意思決定支援としてのIRの基本的機能を示している。下部にはIR業務の確立等の取組内容を羅列し、最下部に各部署との連携関係を表している。

(3) データ分析チームの設置とBIツールの活用

上述のように、データ分析は基本的には各部署で行うこととしているが、IR推進センターとして学園内のデータをより包括的に分析し、その分析結果を学園の政策形成支援に反映するIR機能の強化を目的として、センター内に専門委員によるIR分析チーム（IR専門職員・教職員を含めて7名で構成）を2023年度に設置した。ここでは、このIR分析チームの取組について説明する。

IR分析チームでは、教学IRと経営IRを中心にして作業を行うこととした。そして、この分析チームの設置に合わせ、メンバーの分析力向上をめざして、全国の多くの大学のIR業務に採用されているVisual Analyticsを目的としたBIツールである、Tableau（TABLEAU SOFTWARE 社製）を導入した。

IR分析チームでは、教務・経営・学生募集の3つの柱

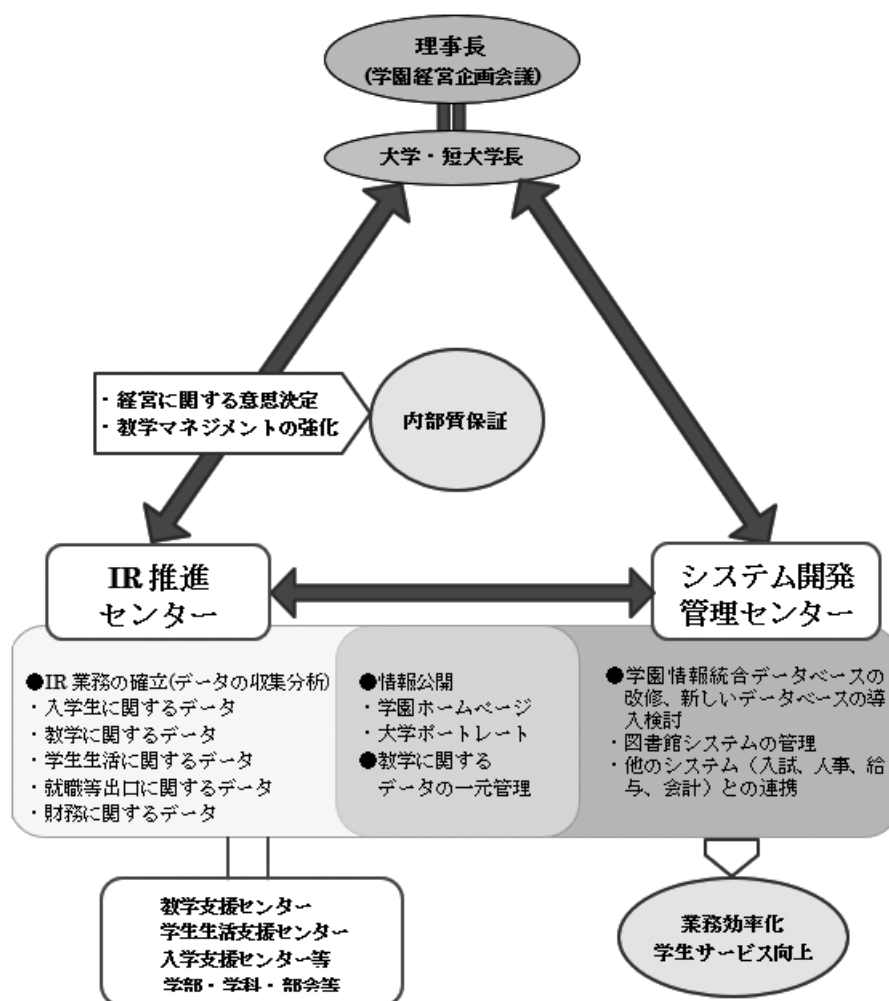


図1 IRの概念図（中期経営計画Ⅳ P.57より）

でデータ分析を行っているが、ここでは、過去3年間(2021年度～2023年度)の受験者データ(ここでは、模擬データ)を用いて、学生募集にかかわるデータ分析を、Tableauを用いて実施した事例を示す。

図2には、2021年度～2023年度入試にて、短期大学3学科のうちいずれかの学科をいずれかの受験区分にて受験した受験者の数とその出身高校データを示している。また、図3には、2021年度～2023年度入試にて、食物栄

出身校別受験者数

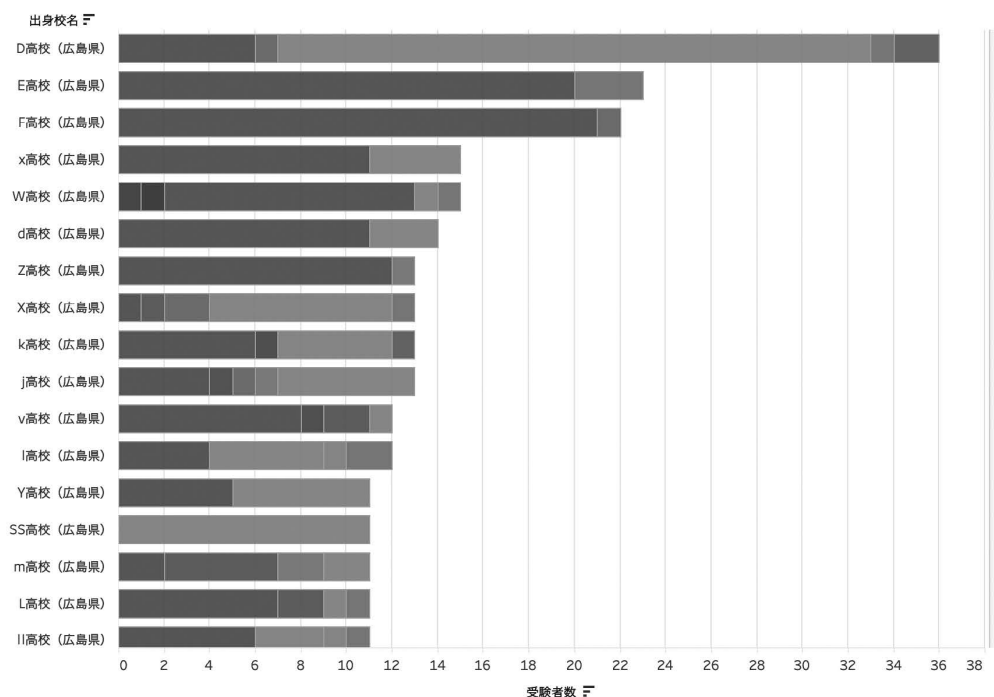


図2 全選抜区分高校別受験者数(短大3学科)

受験年度年度
(すべて)

第一志望
(複数の値)

入試区分

- ☐ 一般選抜 (後期)
- ☐ 一般選抜 (前期)
- ☐ 一般選抜 (中期)
- ☐ 学校推薦型選抜 (教..)
- ☐ 学校推薦型選抜 (公..)
- ☐ 学校推薦型選抜 (公..)
- ☐ 学校推薦型選抜 (専..)
- ☐ 学校推薦型選抜 (特..)
- ☐ 社会人特別選抜 (A..)
- ☐ 社会人特別選抜 (前..)
- ☐ 社会人特別選抜 (中..)
- ☐ 総合型選抜 (AO)

入試区分

- ☒ 一般選抜 (中期)
- ☒ 学校推薦型選抜 (スポ..)
- ☒ 学校推薦型選抜 (音楽..)
- ☒ 学校推薦型選抜 (教育..)
- ☒ 学校推薦型選抜 (公募..)
- ☒ 学校推薦型選抜 (公募..)
- ☒ 学校推薦型選抜 (専門..)
- ☒ 学校推薦型選抜 (地域..)
- ☒ 学校推薦型選抜 (特別..)
- ☒ 社会人特別選抜 (AO..)
- ☒ 社会人特別選抜 (前期..)
- ☒ 社会人特別選抜 (中期..)
- ☒ 総合型選抜 (AO)

出身校別受験者数

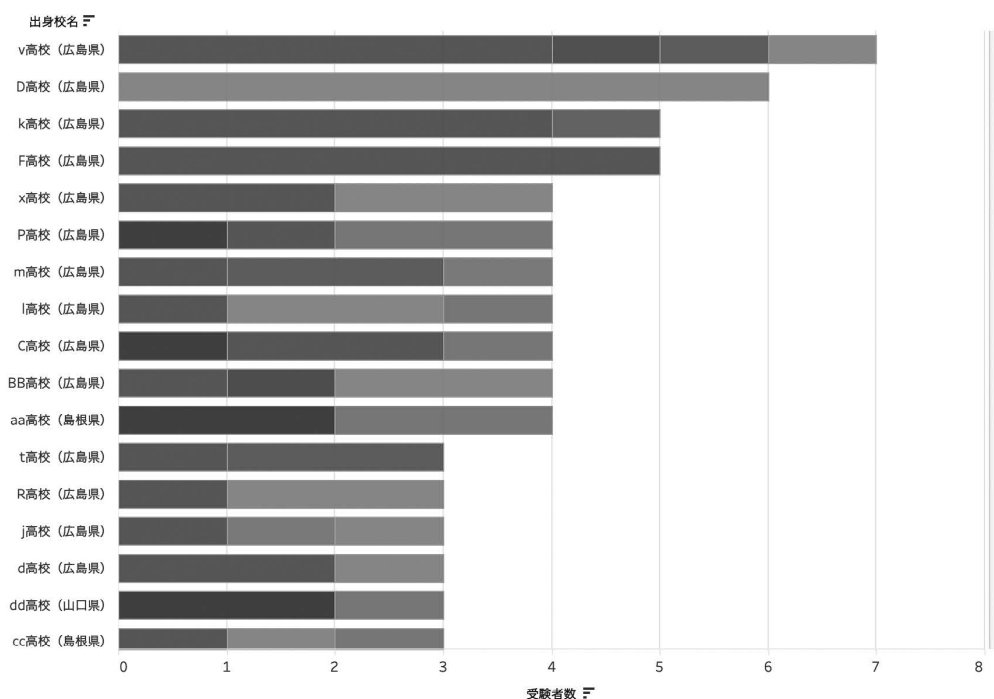


図3 全選抜区分高校別受験者数(食物栄養学科)

受験年度年度
(すべて)

第一志望
食物栄養学科

入試区分

- ☐ 一般選抜 (後期)
- ☐ 一般選抜 (前期)
- ☐ 一般選抜 (中期)
- ☐ 学校推薦型選抜 (教..)
- ☐ 学校推薦型選抜 (公..)
- ☐ 学校推薦型選抜 (公..)
- ☐ 学校推薦型選抜 (専..)
- ☐ 学校推薦型選抜 (特..)
- ☐ 社会人特別選抜 (A..)
- ☐ 社会人特別選抜 (前..)
- ☐ 社会人特別選抜 (中..)
- ☐ 総合型選抜 (AO)
- ☐ 総合型選抜 (社会人..)

入試区分

- ☒ (すべて)
- ☒ 2年次編入学一般選抜...
- ☒ 2年次編入学一般選抜...
- ☒ 2年次編入学一般選抜...
- ☒ 3年次編入学一般選抜...
- ☒ 3年次編入学一般選抜...
- ☒ 3年次編入学一般選抜...
- ☒ 3年次編入学一般選抜...
- ☒ 一般選抜 (後期)
- ☒ 一般選抜 (社会人中期..)
- ☒ 一般選抜 (前期)
- ☒ 一般選抜 (中期)

養学科をいずれかの選抜区分にて受験した受験者の数とその出身高校データを示している。

図2より、2021年度～2023年度入試で本学短期大学のいずれかの学科を受験している受験生が多い高校としては、D高校、E高校、F高校、X高校、W高校などが挙げられる。図3より、同じ3年間の入試で食物栄養学科を受験している受験生が多い高校としては、本学短期大学のいずれかの学科と同様に、D高校、F高校の名前が見られるが、それ以外にも、Y高校やK高校などの名前が挙げられる。

これより、短期大学全体という視点で学生募集活動を行うか、食物栄養学科の視点で学生募集活動を行うかによって、高校訪問を実施する訪問先高校を選定する際にこのデータを用いることができる。しかも、Tableauを用いることで、短期大学3学科もしくは食物栄養学科、ここでは示していないが、コミュニティ生活学科、保育学科という視点での可視化がボタン一つクリックするだけで、簡単に切り替え分析することができるようになる。

図4上部には、2021年度～2023年度入試の年度別受験者数を学科別に棒グラフで示すとともに、同図下部には、2021年度～2023年度入試でいずれの入試区分で受験した

かを棒グラフにて示している。

この図4のように、Tableauのダッシュボード機能を利用することで、異なるグラフを一つの画面内に表示することができ、かつ、これら異なるグラフを連動させることもできるため、画面右部において、高校名や学科名または受験年度を選択することで、例えば、高校ごとに短大3学科において、年度ごと学科ごとに受験者数がどのように変化しているかを、分析することが可能となる。

例えば、図4の場合、X高校からの2021年度～2023年度入試における短大3学科それぞれの受験者数の推移とどの受験区分で受験しているかを示しているが、これより、X高校からは少ないながらも受験生が存在していること、特に保育学科においては、2021年度は3名、2022年度は5名と受験生がいたのに対して、2023年度は0名となっていることが分かる。これより、X高校に対して、高校訪問を実施し、保育学科についてのアピールをすることは意味のある学生募集活動につながる事が分かる。

図5には、図4同様にダッシュボードの機能を利用し、3つの異なるグラフを一つの画面内に表示している。図5には、2021年度～2023年度入試における大学4学科受験者数の推移を受験者の出身高校別人数と共に表示して

学科別／年度別受験者数(大学・短大)

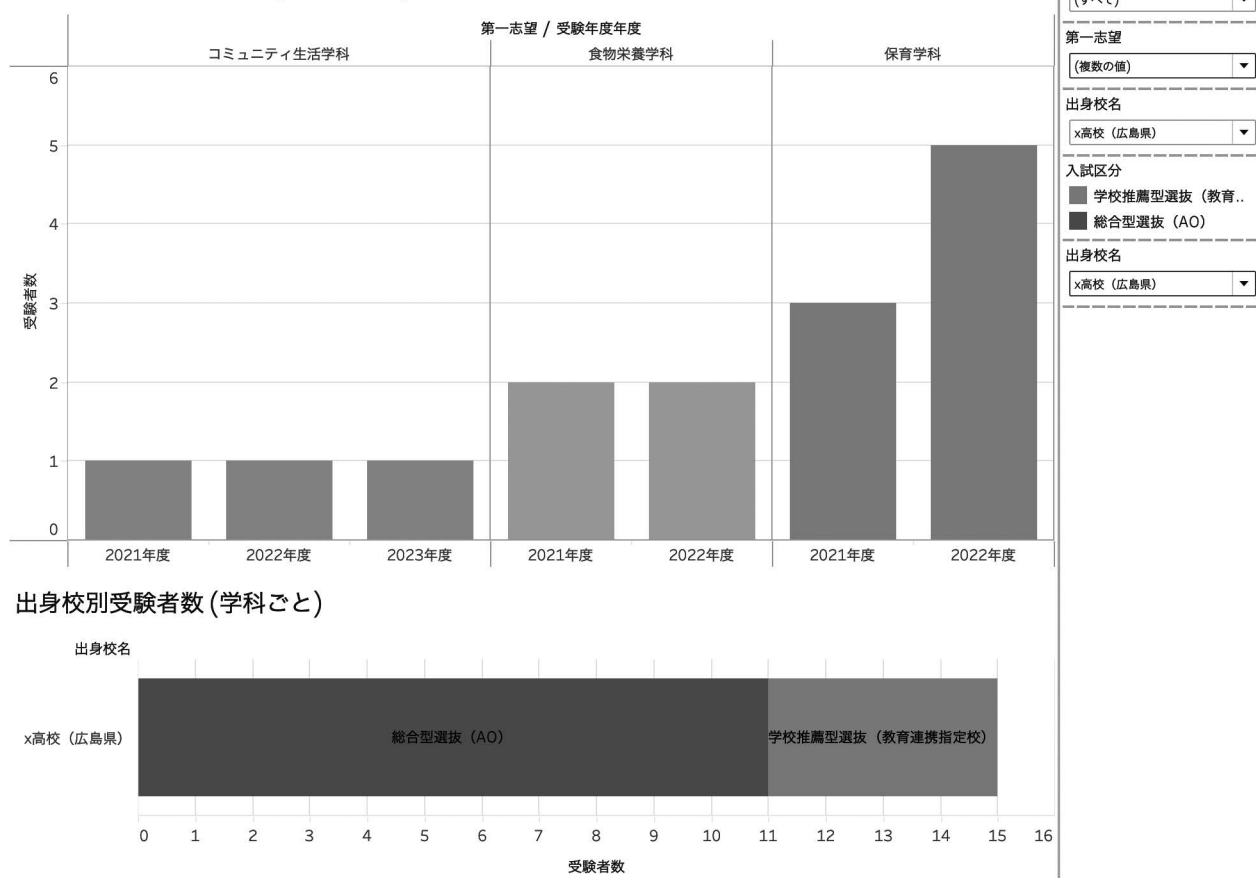
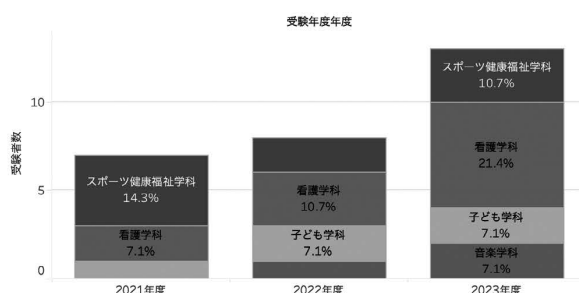


図4 全選抜区分における年度別／学科別受験者数(短大3学科)

日本地図上／出身校



学科別／年度別受験者数



出身校別受験者数

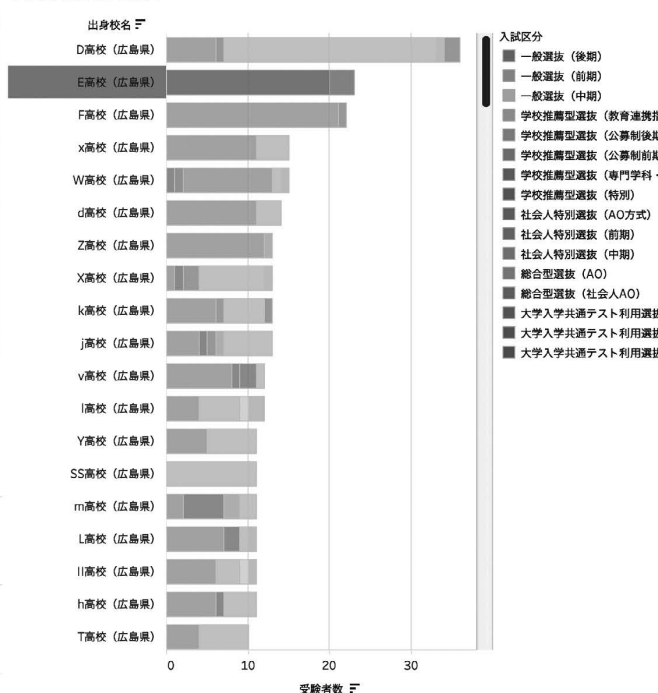


図5 全選抜区分における年度別／学科別受験者数・日本地図付 (大学4学科)

いる。右側には、受験者の出身高校別にどの選抜区分で受験しているかを積み上げグラフで示しており、左下部には、右部で選択した高校からの受験者数を受験年度ごとに学科ごとに推移を示している。さらに、左上部には、右部で選択した高校の場所を地図上に受験者数に応じて円の大きさで表示するようにしている。

これより、広島県内のE高校においては、2021年度～2023年度にかけて年々受験者数が増加していること、その中でも、特に看護学科の受験者数の増加が顕著であること、受験者の受験選抜区分は学校型推薦選抜がほとんどを占めていること、高校の所在地は広島県西部であること、などのことが分かる。

以上、データ分析手法向上のために取組んでいる事例の一部を説明した。ここでは、学生募集におけるデータの一部について紹介したが、分析チームでは、経営に関するデータ、教務に関するデータについても分析を進めている状況である。分析チームメンバーがTableauを用いることで、多角的な視点でデータを視覚的に分析することが可能となり、IRの提案機能強化にもつながるものと考えている。

4. 今後に向けての課題と対策の方向性

以上のように、本学におけるIRの取組は、学園中期経営計画に基づきIR組織としての年度事業計画を策定し、設定した具体的な取組内容を実施するという手法で展開されている。事業実施にあたっては、他部署の事業と同様に、大学幹部で構成され年3回実施される大学・短期

大学協議会において、①事業計画の全体確認と共有化、②年度中間段階での実施状況の点検・評価、③事業報告の全体確認と共有化という、PDCAサイクル確立のための一連のプロセスを履行している。本節では、このようにして実施してきた本学におけるIRの取組を通して、筆者らが認識してきた今後に向けての課題と対策の方向性について述べる。

(I) IR組織体制の強化・充実について

本学においては、内部質保証を中核としたIRを学園中期経営計画に明記し、まずはIR組織を設置して運用の実績を積み重ねるという手法でIR体制の強化・充実を推進してきた。認証評価で優れた取組として本学のIRが評価されたように、これまでの方向性は基本的に適切なものであったと考えられるが、IR組織体制のさらなるレベルアップを目指すならば、多様な形態でIRを整備している他大学の事例や、実効的なIR体制づくりを提案する多くの研究成果に学びつつ、改善方策を幅広くかつ柔軟に検討することが、この領域での改革プロセスにおいては重要である。

武は、先進的事例の比較分析を通じて、IR機能の制度的枠組みの在り方として、①IR担当部署の設置、②業務内容、範囲の明確化、③IRに関する知識理解の共有化、の3点を指摘している¹¹⁾。また加藤と鶴川は、自大学の中に偏在している萌芽段階のIR活動を積極的に発掘し、業務改善や課題解決のプロセスに巻き込み、現場職員と経営陣そして関連領域の専門家という3者からなる黄金

のトライアングルを形成することを提案している¹²⁾。このトライアングルは、明確な目的に基づく、現場の実態に即したデータの収集・分析や広報、業務改善や課題解決の高度化を可能にするという。

本学における、各部署の中堅職員と関連領域の教員が参画する IR 分析チームの設置は、構成員を IR 活動に巻き込み、IR 機能の重要性の認識を学内に広く浸透させるという効果をもたらしており、この取組を継続していくことで、IR 体制の着実な進展を期待できると考えている。センター会議に参画する委員が IR 推進のキーパーソンとして学内各部署で活動を展開し、センターの活動内容・活動範囲が大学・学園へと着実に拡大していくならば、本学 IR 組織体制の充実・強化が大いに期待できると考える。

(2) データの統合、IR データベース構築について

現在、IR 推進センターでは、学内の各部署が保持しているデータを一元管理することを目的に、各部署がどのようなデータを持っているか、そのデータに対してどのような分析をしているか、その内容について一覧表にまとめ、データを共有フォルダ内に保存する作業を継続的に行っている。

しかしながら、まだ共有フォルダ内に保存してあるデータは、部署ごとにバラバラのデータであり、今後、統一的な分析を行うためには、これらバラバラのデータを一つのシート内にまとめる、データを統合する作業が必要となる。その際には、データ管理方法やシステム変更の必要性も予想され、関係部署間での調整作業も必要となる。

理想としては、オープンキャンパス参加者の情報、そして学生が受験時に提出した調査書のデータ、受験した選抜区分、入学時から卒業時までの成績や出席日数、取得単位数、場合によっては、休学や退学の情報、加えて PROG や満足度調査の結果などをすべて網羅した一つの大きな表 (IR データベース) を作成することで、統一的にデータの分析が可能となると考えている。その際には、IR 関連団体による標準的な指標等¹³⁾を参考にして、大学 IR に共通するデータベースを作成するという視点も不可欠である。

浅野は、こうした IR データベースを構築することで、情報収集・情報分析・計画立案・施行支援という IR 業務のフローが効率的かつ効果的に実施できるようになると述べているが¹⁴⁾、本学においても、こうした明確な目的に基づくデータベース構築の作業を、今後も計画的かつ継続的に実施していくことが重要である。

(3) データ分析業務への意識向上と分析手法のレベルアップについて

本学では基本的には、センターや委員会等の各部署で

各種アンケート等を実施して、その結果を集計する作業を行っている。それらアンケート作成から集計までの作業を、その後の分析までを意識して実施することで、アンケートを作成する際の項目や選択肢、集計する方法や書式などが変わってくるものと考ええる。それは、明確な目的に基づく、より適切なデータの収集・分析プロセスの構築という課題である。

このように IR 機能を高度化していくためには、米国の IR オフィスのように、データ分析技能を有する大学院修了者等の専門職人材の配置が要請されるが、本学のような小規模私立大学では、まずは現職者のデータ分析業務等に関する意識向上及び IR 対応技能向上等を目指して、FD・SD 活動としての全教職員を対象とした研修の機会を定期的に設けるなどの取組が必要である。また、データ分析担当者の分析力向上を図ることも必須であり、上述したような IR 推進センターの分析チームを中心に、様々な学外の研修会に参加するなどして、集中的に分析力を向上させる取組も必要である。そういう意味では、今年度から導入した Tableau は、IR 分析手法のレベルアップを直接的な目的としており、その参画メンバーを増やしていくことで、今後の IR 推進センター活動の円滑な推進に結びついていくものと考えている。

(4) 政策形成支援の適切な履行について

本学における IR の基本的な目的は、その行動方針でも明記しているように、教学と経営に関する政策形成を支援することであるが、それは、政府全体で推進している EBPM (Evidence-Based Policy Making) 「証拠に基づく政策立案」の理念に通じるものである。たとえば、令和 5 年度の私立大学等改革総合支援事業のタイプ 1 においては、学内の機関決定等の際に IR の分析結果に基づく提案又は情報の提供を行っていることが求められているところである。

このような IR 推進政策の動向を踏まえるならば、一つには、大学のマネジメント層が IR のあるべき姿を正しく理解し、IR データを活用した合理的な意思決定を行うことが重要であるとともに、一方では、鳥居が指摘しているように、IR の担当者が、情報管理・分析の専門家であることに加えて、国内外の広範な問題と、それらが大学に与える潜在的な影響について認識し、個々の大学のマネジメントにおいて先を見通して積極的に関与するという能動的な姿勢が求められている¹⁵⁾と言える。

喜多村がアメリカの IR 研究を始めて日本に紹介した時に、「いかなる大学も、大学の活動や運営の実態を詳細に知ることなくしては、自己自身を改善するすべを知りえない」と述べた¹⁶⁾ことに学び、IR 機能の基本的な目的を自覚して、IR 組織として政策形成支援の適切な履行を標榜し、学内で解決したい課題の的確な把握と IR を推進する PDCA サイクルの適切な遂行により、大学としての教

育の質保証を達成していきたいと考えている。

引用文献

- 1) 松元健治 (2022)「日本の私立大学における IR (Institutional Research) の動向」『広島文化学園短期大学紀要』第 55号, 1-13.
- 2) http://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt_daigaku03-000004749_001.pdf (2023.12.20)
- 3) 喜多村和之 (1973)「アメリカにおける『大学研究』の展開—序説」『大学論集』第 1 集, 20-31.
- 4) 鳥居朋子 (2021)『大学の IR と学習・教育改革の諸相—変わりゆく大学の経験から学ぶ』玉川大学出版部, 162.
- 5) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1417336_00010.htm (2023.12.20)
- 6) <https://www.hbg.ac.jp/docs/info/jouhoukoukai/pdf/chukei4.pdf> (2024.1.3) 現在は「令和 5 年度改訂版」となっている。
- 7) 日本 IR 協会監修, 相生芳晴他著 (2022)『大学 IR 標準ガイドブック』株式会社インプレス R&D, 56-61.
- 8) 江原昭博 (2013)「日本型 IR の現在地—「自学にとって」機能的な IR の設計を」『Between』10-11月号, 3-5.
- 9) https://www.jihee.or.jp/achievement/efforts/pdf/r3_1_excellent_hyokahoukoku.pdf (2023.12.20)
- 10) 中井俊樹・鳥居朋子・藤井都百 (2013)『大学の IR Q&A』玉川大学出版部, 16-20.
- 11) 武寛子 (2015)「日本における IR (インスティテューショナル・リサーチ) による大学教育の質保証—運用状況と制度的課題に関する比較考察—」『愛知教育大学教育創造開発機構紀要』第 5 巻, 121.
- 12) 加藤毅・鶴川健也 (2010)「大学経営の基盤となる日本型インスティテューショナル・リサーチの可能性」『大学論集』第 41 集, 246.
- 13) 松田岳士, 森雅生, 相生芳晴, 姉川恭子編著 (2017)『大学 IR スタンダード指標集』玉川大学出版部.
- 14) 浅野茂 (2016)「データベースの構築と IR の課題」『高等教育研究』第 19 集, 57.
- 15) 鳥居朋子 (2021) 159.
- 16) 喜多村和之 (1973) 25.

参考文献

- ・小林雅之・山田礼子編著 (2016)『大学の IR—意思決定支援のための情報収集と分析—』慶応義塾大学出版会.
- ・沖清豪・岡田聡志編著 (2011)『データによる大学教育の自己改善—インスティテューショナル・リサーチの過去・現

在・展望』学文社.

- ・沖清豪 (2017)「私立大学における IR (Institutional Research) の意義と課題」『日本教育経営学会紀要』第 59 号, 26-35.
- ・浅野茂・黄文哲・小林雅之・森利枝・山田礼子・劉文君 (2014) 平成 24-25 年度文部科学省大学改革推進委託事業『大学における IR の現状と在り方に関する調査研究報告書』東京大学, 117.
- ・大学 IR 機能促進検討プロジェクト (2018)『これまでの IR これからの IR—課題と提言—』一般社団法人日本私立大学連盟, 32.
- ・岩崎保道, 鈴木弘道 (2017)「IR 組織の動向」『関西大学高等教育研究』第 8 号, 93-101.
- ・松島七衣 (2022)『Tableau による最強・最速のデータ可視化テクニック』翔泳社.
- ・田尻慎太郎・堀川靖子 (2021)「分権型教学 IR を成立させるための構成要素」『大学情報・機関調査研究集会』第 10 回抄録, 30-31.
- ・野村一樹 (2020)「主導的大学 IR による意思決定支援の実現—日本型大学の一提案—」『大学評価研究』第 19 号, 103-112.
- ・白石哲也・橋本智也 (2018)「大学における IR の実施に関するアンケート調査報告—アンケートの基礎報告—」『大学評価と IR』第 9 号, 62-77.
- ・橋本智也・白石哲也 (2019)「大学における IR の実施に関するアンケートの調査報告—自由記述に見られた困難・活動内容—」『大学評価と IR』第 10 号, 16-28.
- ・田尻慎太郎・堀川靖子 (2022)「分権型教学 IR システムの活用状況の調査」『大学情報・機関調査研究集会』第 11 回抄録, 152-153.
- ・松本馨・田内雅規 (2017)「日本における Institutional Research の動向と岡山県立大学での取り組み」『岡山県立大学教育研究紀要』第 2 巻, 第 1 号, 83-92.
- ・近藤伸彦・高村麻美 (2014)「大手前大学における教学 IR の展望」『大手前大学 CELL 教育論集』第 5 号, 1-3.
- ・山崎慎一・林透 (2015)「ジョブディスクリプションから見る Institutional Researcher に必要な能力及び経験の考察」『大学教育研究ジャーナル』第 12 号, 1-7.
- ・沢崎達夫他 (2018)「目白大学における IR の構築と展望」『人と教育』第 12 号, 160-166.
- ・小野宏 (2011)「関西学院大学における IR の現状・課題・展望」『関西学院大学高等教育研究』創刊号, 59-79.
- ・福島真司 (2015)「『総合的学生情報データ分析システム』の構築—山形大学におけるエンロールメント・マネジメントとインスティテューショナル・リサーチ—」『情報管理』第 58 巻, 1 号, 2-10.

Summary

The purpose of this paper is to examine the state of Institutional Research (IR) at Hiroshima Bunka Gakuen University and Two-Year College as a practical example of IR at a small private university in local areas, and also to clarify the future assignments and improvement directions for IR promotion at small private universities.

Regarding the current situation of IR at private universities in Japan, various studies on IR have been actively conducted by both faculty researchers in a wide range of specialized fields and IR personnel, and IR has been steadily progressing at many private universities, mainly due to the policy guidance by the national government since the mid-2010s.

As for the implementation status of IR at Hiroshima Bunka Gakuen University and Two-Year College, the regulations for IR Promotion Center were established in 2014, and a common IR organization for the university and the junior college was also established. The action policy of IR clarifies two points: 1) to position educational IR as the core of IR, and 2) to clarify that basic purpose of IR is to support policy formation. Then specific measures for IR have been clearly defined and IR activities centered on internal quality assurance have been continuously implemented.

In 2023, a data analysis team was established, and an effort was made to improve analytical capabilities for analyzing data visually from multiple perspectives using Tableau.

For future challenges, four directions of countermeasure are proposed: 1) strengthening and enhancing the IR organizational structure, 2) integrating data and constructing an IR database, 3) raising awareness of data analysis work and upgrading analysis methods, and 4) appropriate implementation of policy formation support.